

事業番号 2021 - 総務 - 20 - 0089

令和3年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	教育現場の課題解決に向けたローカル5Gの活用モデル構築			担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者			
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	担当課室	地域通信振興課デジタル経済推進室	室長 池田 満			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第70号			関係する計画、通知等	「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」(令和元年12月5日閣議決定)				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、IT戦略、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ICT・デジタル技術(5G)を通じて、未来を担う創造的な人材育成と、地方創生に資する教育環境の充実を図るために、地域の教育現場において、自らの建物・敷地内で柔軟に構築できるローカル5Gの活用モデルの構築を行う。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	ローカル5G基地局を設置することで教育現場における5G利用環境を構築し、5Gの特性(超高速、超低遅延、多数同時接続)を活かした活用モデルの構築(実証)を行い、教育上の意義・効果や導入上の留意点等をガイドブックとしてまとめる。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	-		
		補正予算	-	238	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	237	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲ 237	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		0	1	237	0	0		
	執行額		0	0	234				
	執行率(%)		-	0%	99%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	#DIV/0!					
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	計	-	-						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	令和2年度までに教育現場における5Gの特性(超高速、超低遅延、多数同時接続)を活かした活用モデルを1件構築する	ローカル5Gを活用した教育を導入する際の参考となるガイドブックの作成・公表	成果実績	件	-	-	-	-	1
			目標値	件	-	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	-	100
根拠として用いた統計・データ名(出典)	ローカル5Gを活用した教育を導入する際の参考となるガイドブック								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	ローカル5Gの活用モデルの構築に向けた実証件数	活動実績	件	-	-	1	-	-	
		当初見込み	件	-	-	1	-	-	
単位当たり	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
		単位当たりコスト	百万円	-	-	234	-		

コスト		執行額の合計／ローカル5Gの活用モデルの構築に向けた実証件数		計算式	百万円/件	-	-	234/1	-
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)							
	施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
教育現場の課題解決に向けたローカル5Gの活用モデルを構築することにより、ICT・デジタル技術(5G)を通じて、未来を担う創造的な人材育成と、地方創生に資する教育環境の充実を図り、ICTによる地域の活性化、先進的社会システムの構築に資する。									
事業所管部局による点検・改善									
	項目			評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	未来を担う創造的な人材育成と、地方創生に資する教育環境の充実を図るための事業であり、国民や社会のニーズに合致する。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	ローカル5Gについては新しい取組であるため、当面導入に係る費用負担が大きく、現状では導入効果(教育効果)や具体的な導入方法の見解が得られにくい状況にある。とりわけ、教育分野はコストセンターであり、意識的に国が事業を行っていく必要がある。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」(令和元年12月5日閣議決定)において実現の必要性を求められているものであり、政策体系の中でも優先度が高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	支出先の選定にあたっては、一者応札であったものの、標準的な期間の公示を経て一般競争入札を行い、競争性の確保に努めた。入札辞退の理由は、実施体制の確立が困難な状況であった等の回答を事後に得ている。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	ICT・デジタル技術(5G)を通じて、未来を担う創造的な人材育成と、地方創生に資する教育環境の充実とは広く国全体に資するものである。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	十分な実証を実施する必要がある課題のため、単位当たりコストの水準は妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	再委託の承認に当たっては、事業者間の役割分担や費用配分が妥当であり、業務の目的を達するためにより効率的なものとなっているか確認するなど、合理的なものとなっているか確認している。				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	いずれの経費も必要な費用に限定している。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-					
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	事業実施に必要なローカル5G基地局等の機器の調達に時間を要し、令和元年度内の事業実施が困難となったため、令和2年度に繰越し。				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	効率的に目的を達成するため、適切な執行・進捗管理を行い、コストの削減を図った。				
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	成果目標と同等の実績を上げた。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	事業の実施に当たっては、実証内容を精査の上、必要な費目のみを計上することに加え、事前に複数事業者から見積りを取得する等、事業の効率化及びコスト削減を実施。				
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	見込みと同等の実績を上げた。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	事業の成果物であるガイドブックについては、総務省HPIにて公開する等、広く国民や事業者が活用できるようにしている。				
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-					
	所管府省名	事業番号	事業名						

未			

点検・改善結果	点検結果	事業の実施にあたっては、競争性を確保した上で効率的に実施している。
	改善の方向性	令和2年度をもって事業終了。

外部有識者の所見

外部有識者による点検の対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定	令和2年度をもって事業終了。
------	----------------

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定終了通り	令和2年度をもって事業終了。
--------	----------------

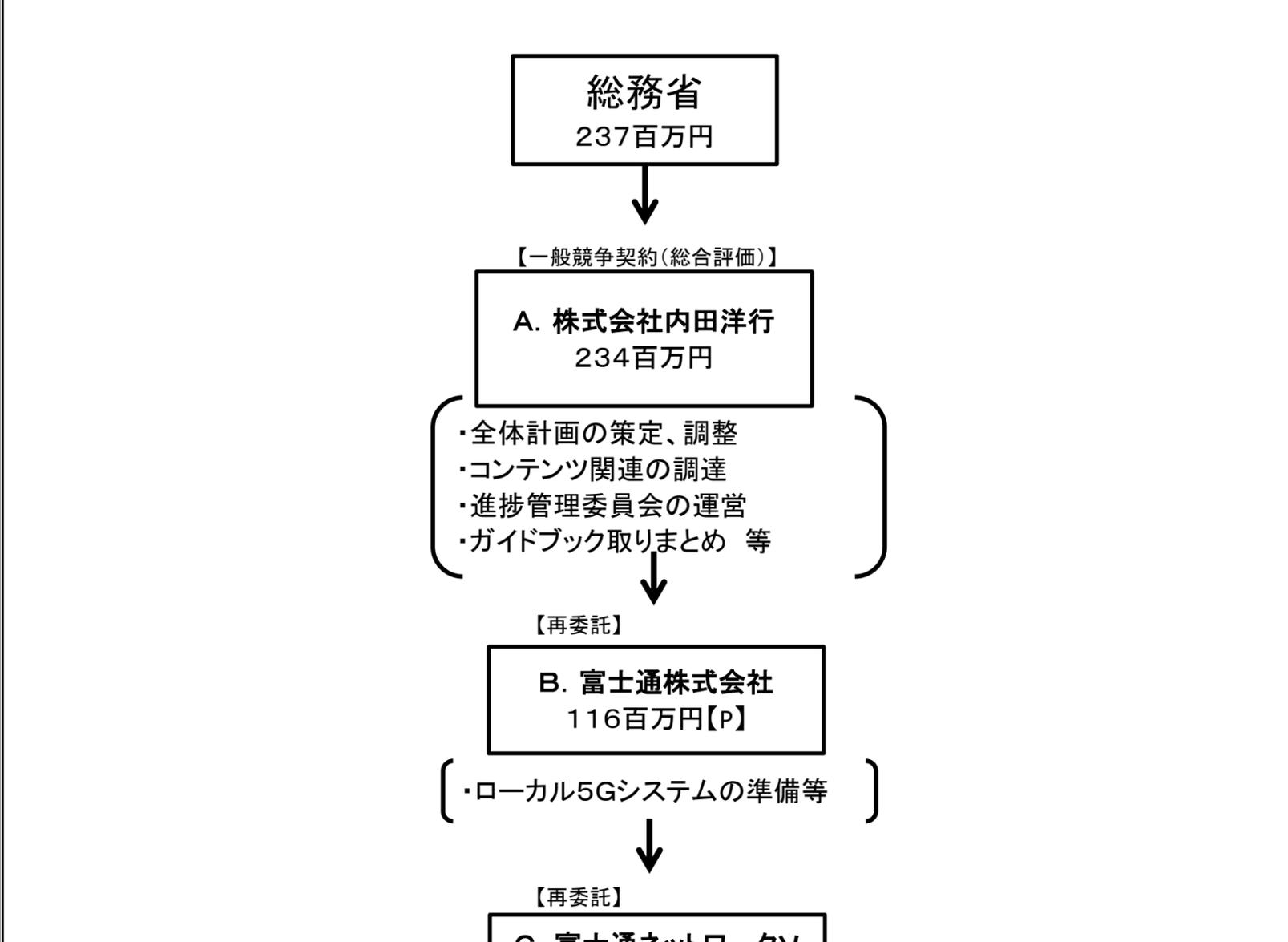
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

令和2年度	総務省 - 新02 - 0104		
-------	------------------	--	--

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



リューションズ株式会社
8百万円【P】

・ローカル5G機器の設置、解体工
事等

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.株式会社内田洋行			B.富士通株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	実証事業に係る人件費等	118	事業費	ローカル5G環境構築費用等	108
	委託費	富士通株式会社への委託費	116	委託費	富士通ネットワークソリューションズへの委託費	8
	計		234	計		116
	C.富士通ネットワークソリューションズ株式会社			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	ローカル5G機器の設置・解体工事費用等	8			
	計		8	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社内田洋行	1010001034730	教育現場の課題解決に向けたローカル5Gの活用モデルの検討に関する請負	234	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通株式会社	1020001071491	ローカル5Gシステムの準備等(再委託)	116	その他	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通ネットワークソリューションズ株式会社	7020001077145	ローカル5G機器の設置、解体工事等(再委託)	8	その他	-	-	-